



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,775	△36.5	1,072	—	1,060	—	434	—
27年3月期	24,862	△22.4	59	△93.6	60	△93.6	△24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.18	—	6.0	6.0	6.8
27年3月期	△5.14	—	△0.3	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △262百万円 27年3月期 △302百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,771	7,385	37.4	1,531.29
27年3月期	15,302	7,064	46.2	1,464.85

(参考) 自己資本 28年3月期 7,385百万円 27年3月期 7,064百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,773	△1,305	3,275	5,103
27年3月期	1,372	△1,937	△2,376	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	—	1.8
28年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	29.9	1.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		21.7	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△8.2	1,750	11.9	1,750	12.4	1,140	10.0	236.37
通期	14,500	△8.1	1,090	1.6	1,100	3.8	600	38.0	124.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)と(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,100,000株	27年3月期	5,100,000株
28年3月期	277,112株	27年3月期	277,112株
28年3月期	4,822,888株	27年3月期	4,822,888株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 受託製造数量に関する分析	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益及び雇用環境が改善に向かうなど概ね堅調なスタートを切りましたが、世界景気の減速懸念が広がり、原油価格の下落、円の乱高下などもあり、日経平均が大きく下振れするなど、景気回復基調が足踏みする状況が続いております。一方、海外の経済情勢は、中国経済の鈍化や欧州での難民問題や治安への不安を受け、米国経済は比較的堅調に推移するものの、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況が続いています。

飲料業界におきましては、目まぐるしい気候の変化はありましたが、昨年の消費税増税の落ち込みの反動などにより、業界全体の販売数量は、前期比3%増(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量増加の要因により、当事業年度における受託製造数は41,240千ケース(前期比1.2%増)となりました。

この結果、売上高につきましては、一部客先の取引形態変更に伴い減少しましたが、当事業年度の業績は、売上高15,775百万円(前期比36.5%減)、営業利益1,072百万円、経常利益1,060百万円、当期純利益434百万円となりました。

② 今後の見通し

当社におきましては、積極的な営業活動による新規商材の獲得や電力・燃料費等のユーティリティ関連コストの低減に努める一方、品質管理のレベルアップ、財務基盤の強化、生産性の向上及び経費の削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

当社の平成29年3月期の業績は、売上高14,500百万円(前期比8.1%減)、営業利益1,090百万円(前期比1.6%増)、経常利益1,100百万円(前期比3.8%増)、当期純利益600百万円(前期比38.0%増)を見込んでおります。

なお、中期経営計画につきましては、本日(平成28年4月26日)公表いたしました「中期経営計画(2016-2018年度)公表のお知らせ」をご参照ください。(当社ホームページURL:<http://www.japanfoods.co.jp>)

(2) 受託製造数量に関する分析

当社の容器別受託製造量(ケース数)では、前期比で缶飲料が16.8%の増加となり、一方、びん飲料が47.2%、ペットボトル飲料が1.2%の減少となりました。

また、品目別受託製造量(ケース数)では、前期比で炭酸飲料が8.1%の増加となり、一方、茶系飲料19.9%、酒類飲料13.2%の減少となりました。

以上の活動により当事業年度(平成27年4月～平成28年3月)の実績を前事業年度と対比しますと次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△)
28年3月期	15,775 百万円	1,072 百万円	1,060 百万円	434 百万円	90.18 円
27年3月期	24,862 百万円	59 百万円	60 百万円	△24 百万円	△5.14 円
伸長率	△36.5 %	—	—	—	—

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、9,222百万円となり、前事業年度末に比べ5,997百万円増加しました。これは主に、現金及び預金や国庫補助金等の受入れによる未収入金の増加及び今後の設備投資などのための長期借入金4,000百万円の借入に伴う預け金(借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの)が増加したことによるものであります。

固定資産は、10,549百万円となり、前事業年度末に比べ1,528百万円減少しました。これは主に、上記の国庫補助金収入に伴う圧縮記帳ならびに減価償却による有形固定資産の減少及び評価損による関係会社株式の減少によるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は、19,771百万円となり、前事業年度末に比べ4,469百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、5,805百万円となり、前事業年度末に比べ2,604百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、6,581百万円となり、前事業年度末に比べ1,543百万円増加しました。これは主に、上記の今後の設備投資などのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、12,386百万円となり、前事業年度末に比べ4,148百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、7,385百万円となり、前事業年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は5,103百万円となり、前事業年度末より4,743百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成28年3月期	2,773百万円	△1,305百万円	3,275百万円	5,103百万円
平成27年3月期	1,372百万円	△1,937百万円	△2,376百万円	360百万円
対前年増減額	1,401百万円	631百万円	5,652百万円	4,743百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,773百万円(前期比1,401百万円増)の収入となりました。前期比増減の主な要因は、売上債権の増減額が減少したものの、税引前当期純利益、仕入債務の増減額、未払金の増減額及び法人税等の支払額又は還付額が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,305百万円(前期比631百万円増)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,275百万円(前期比5,652百万円増)の収入となりました。前期比増減の主な要因は、長期借入れによる収入の増加及び長期借入金の返済による支出が減少したことによります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 平成25年3月	第38期 平成26年3月	第39期 平成27年3月	第40期 平成28年3月
自己資本比率(%)	39.7	34.5	46.2	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	29.2	36.1	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	14.4	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	31.2	—	38.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : フリー・キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成25年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオはフリー・キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、健全な財務体質を目指し将来の事業発展に備えた設備投資等のための内部留保を確保する一方、業績に応じた、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり17円に、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、主に飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足度向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力しております。

しかしながら、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることになります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理について

当社では、ISO 9001、FSSC 22000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程(高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理)の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理を徹底し、万一の品質に関わる事故にも備え、生産物賠償責任保険(PL保険)等にも加入しております。

当社では品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理の面で万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏(繁忙期)・冬(閑散期)の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や自然災害が発生した場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社の平成28年3月期における受託製造数量の内、取引先上位5社の占める割合が約8割となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。

当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

⑤ 法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、JAS法、不当表示防止法、製造物責任法(PL法)、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力費・燃料費(LNG(液化天然ガス)等)の価格変動について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための電力及び燃料を常時購入しております。

電力価格及び燃料価格につきましては、世界的な原油需給、為替の変動、産油国の状況及び投機家の動向等による価格の変動が懸念されます。

このリスクに対し、当社では、平成25年12月に燃料の消費節減効果が期待できる液化天然ガス(LNG)を燃料とするコ・ジェネレーションシステムを導入するなど、電力及び燃料の節減対策により電力費及び燃料費の業績に与える影響の軽減に努めております。

しかしながら、電力費・燃料費が著しく変動した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

⑧ 業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が occurs。また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。

このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期(4月～9月)に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成27年3月期(第39期)		平成28年3月期(第40期)	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成26年9月	平成27年3月	平成27年9月	平成28年3月
売上高(千円)	15,660,823	9,202,068	9,584,294	6,191,654
年間比率(%)	63.0	37.0	60.8	39.2
営業利益(千円)	791,963	△732,476	1,564,072	△491,294
年間比率(%)	1,331.3	△1,231.3	145.8	△45.8
経常利益(千円)	791,593	△731,236	1,556,838	△496,829
年間比率(%)	1,311.5	△1,211.5	146.9	△46.9

⑨ 大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、BCP(事業継続計画)を策定し、防災対策や災害発生時における対応等を定めております。また、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、東日本大震災の経験をふまえ、設備の耐震補強や発電設備の確保等も行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社2社で構成され、当社は消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

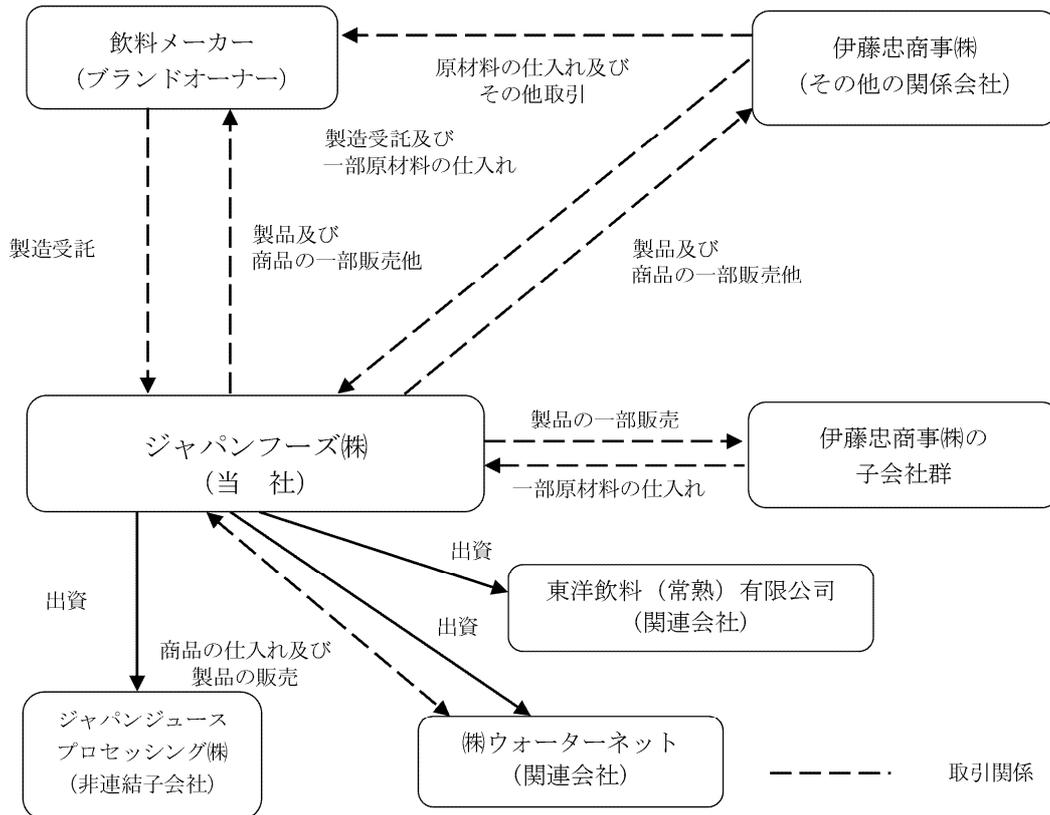
当事業年度における当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料についてお客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産ならびに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の生活に「うるおいと健康」をもたらす製品作りを通じて、社会に貢献することを使命とし、お客様である飲料メーカーの製品を受託製造する確かな担い手として、お客様ならびに消費者から高い満足、安心と安全、さらに厚い信頼を得ることを目指しております。その実現のために製造設備の充実を図り、製造技術と品質管理能力に磨きをかけ、「飲料ソリューションビジネス」を通じ、お客様の悩みと課題を解決してまいります。

また、当社は、お客様のみならず、株主、社員、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることにより、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当事業年度の目標として掲げました経営指標の当事業年度末における実績は、自己資本比率 37.4% (当事業年度目標 40%以上)、自己資本当期純利益率 (ROE) 6.0% (同 6%以上)、総資産当期純利益率 (ROA) 2.5% (同 3%以上) となりました。

平成28年度における当社の目標とする経営指標は、自己資本比率 40%以上、自己資本当期純利益率 (ROE) 8%以上、総資産当期純利益率 (ROA) 3%以上といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年4月、平成24年度から平成27年度までの4カ年の中期経営計画(“JUMP2015”-一次世代-)を策定し、公表いたしました。初年度をホップ、次年度及び第3年度をステップ、最終年度をジャンプと位置づけ、積極的な設備投資の実行により、国内での事業をより強化し盤石なものにしながら同時に海外での事業を着実に推進し、将来の飛躍へと繋げていく方針で経営してまいりました。

この中期経営計画は平成27年度をもって一定の成果を上げ完了しましたが、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、新たな羅針盤のもとでさらなる成長を図るべく、平成28年度から平成30年度までの3カ年の中期経営計画(“JUMP+2018”-躍動-)を策定し、公表いたしました。“JUMP2015”の経営方針及び方向性を堅持しつつ、持続的成長への危機感を有し、「次のステージへ」歩みを進めます。

我々の生業であるコアセグメント(清涼飲料受託製造事業)における「次のステージ」とは、質の競争力を高め「日本一のパッカー」を目指すことです。その為に、イノベーションを盛り込んだ果敢な設備投資を推進し、着実にS&B(スクラップ&ビルド)を実現していきます。又、経営課題である「ふ(防ぐ)」「け(削る)」「か(稼ぐ)」を確実に実行していきます。最優先課題の「防ぐ」とはブランド価値を意識した飽くなき品質向上により完全にマイナス影響を封じ込める事であり、「削る」とは生産効率向上の徹底追求・厳格なコスト管理・及び省エネ等による経費削減を実行する事であり、そして「稼ぐ」は新規商材の積極的取り込みにより収益アップを目指すものです。つまり、完璧な品質こそがお客様の満足を勝ち取り、工場を順調に稼働させ、競争力を増大させるという方針を正面に据え、工場経営を行っていきます。

新規セグメントにおける「次のステージ」とは、国内外の新規事業が確実に収益をもたらしてくれる段階に入ることです。中国における合併事業東洋飲料(常熟)有限公司(清涼飲料受託製造事業)が操業5年目を迎え、今期は黒字化達成に向けて順調な滑り出しを見せてきています。又、設立11期目の国内水宅配事業(株)ウォーターネットは、黒字化の定着に加え更なる業容拡大を目指しています。その他、戦略的パートナーとの新しい取り組みも模索していきます。

この成長戦略を実行して行くため、ひと・もの・かね・情報の観点から経営基盤の強化策を策定しました。特に、最重要課題である人材育成強化に関しては「10年後を見据えた骨太人材戦略」としてまとめました。

社員ひとりひとりが、自ら考え行動する「自立自発」の意識を持ち、生き生きとして勢いのある、「全員躍動」の会社を目指します。そして、不透明な外部環境をものともせず持続的成長を続ける「100年企業」実現に向け「スピード」&「アクション」をキーワードに「“JUMP+2018”-躍動-」を実行していきます。

『千葉から日本 そして世界へ!』

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

このような飲料メーカー各社の競争激化にともない、当社が属する飲料受託製造業界の競争も厳しさが増しており、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、成長戦略を支える経営基盤を強化するため、次の課題に取り組んでまいります。

- ①人材の多様化・育成強化（海外や新規ビジネスでも活躍できるグローバル人材の育成等）
- ②守りの徹底（品質向上の追求ならびにリスクマネジメント及び内部統制の更なる強化）
- ③財務基盤の継続的拡充（成長戦略が生み出す旺盛な資金需要に対応するための資金調達の多様化による財務基盤の強化等）
- ④情報システムの刷新（当社のビジネスモデルに応じた業務フローの再構築等）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,417	1,103,786
電子記録債権	596,612	755,659
売掛金	1,694,831	1,897,311
商品及び製品	29,296	30,647
原材料及び貯蔵品	180,207	100,762
前払費用	117,921	111,567
繰延税金資産	43,735	107,459
未収入金	37,280	1,110,090
未収還付法人税等	161,216	—
預け金	—	4,000,000
その他	3,148	4,915
流動資産合計	3,224,668	9,222,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,763,949	7,773,956
減価償却累計額	△4,610,106	△4,862,513
建物(純額)	3,153,842	2,911,443
構築物	1,849,204	1,844,020
減価償却累計額	△1,538,257	△1,570,230
構築物(純額)	310,947	273,789
機械及び装置	25,690,821	25,444,033
減価償却累計額	△19,715,936	△20,370,069
機械及び装置(純額)	5,974,884	5,073,964
車両運搬具	48,601	46,761
減価償却累計額	△40,833	△40,893
車両運搬具(純額)	7,768	5,867
工具、器具及び備品	612,661	635,343
減価償却累計額	△495,721	△516,861
工具、器具及び備品(純額)	116,940	118,482
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	△7,686	△12,981
リース資産(純額)	39,813	34,518
建設仮勘定	47,678	15,410
有形固定資産合計	10,092,629	8,874,230
無形固定資産		
借地権	1,000	1,000
商標権	71	31
ソフトウェア	67,567	63,754
ソフトウェア仮勘定	78,607	89,488
電話加入権	1,488	1,488
その他	555	33,841
無形固定資産合計	149,290	189,605

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	283,354	302,166
関係会社株式	1,243,185	862,481
長期前払費用	133,446	89,550
繰延税金資産	92,404	157,374
ゴルフ会員権	65,102	65,102
保険積立金	9,551	—
その他	8,974	9,191
投資その他の資産合計	1,836,017	1,485,867
固定資産合計	12,077,937	10,549,703
資産合計	15,302,605	19,771,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,166	690,911
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	440,252	2,408,252
リース債務	4,161	4,469
未払金	1,577,635	1,659,923
未払費用	28,732	49,529
未払法人税等	—	630,234
未払消費税等	186,089	82,213
預り金	14,878	14,393
賞与引当金	93,000	193,456
役員賞与引当金	—	71,384
その他	282	407
流動負債合計	3,200,198	5,805,176
固定負債		
長期借入金	4,935,387	6,527,135
リース債務	40,912	36,443
退職給付引当金	60,887	17,124
その他	389	775
固定負債合計	5,037,577	6,581,478
負債合計	8,237,776	12,386,654

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	204,025	508,724
利益剰余金合計	6,307,425	6,612,124
自己株式	△264,622	△264,622
株主資本合計	6,944,002	7,248,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,094	137,089
繰延ヘッジ損益	△266	△541
評価・換算差額等合計	120,827	136,547
純資産合計	7,064,829	7,385,249
負債純資産合計	15,302,605	19,771,904

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,745,997	7,643,334
加工料収入	4,062,102	8,061,498
商品売上高	2,348	10,234
その他	52,442	60,880
売上高合計	24,862,891	15,775,948
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,980	29,296
当期製品製造原価	22,944,150	12,763,756
合計	22,976,131	12,793,053
製品期末たな卸高	29,296	30,647
製品売上原価	22,946,834	12,762,405
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	2,017	9,699
合計	2,017	9,699
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	2,017	9,699
その他	17,626	11,209
売上原価合計	22,966,479	12,783,314
売上総利益	1,896,412	2,992,634
販売費及び一般管理費		
販売費	808,836	776,532
一般管理費	1,028,088	1,143,325
販売費及び一般管理費合計	1,836,925	1,919,857
営業利益	59,486	1,072,777
営業外収益		
受取利息	9,014	16,890
受取配当金	3,616	3,798
保険解約返戻金	—	4,686
その他	32,883	18,358
営業外収益合計	45,513	43,734

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,055	38,946
支払補償費	10,509	12,328
その他	4,079	5,227
営業外費用合計	44,644	56,502
経常利益	60,356	1,060,008
特別利益		
受取補償金	8,900	—
受取保険金	16,108	9,343
国庫補助金	—	1,076,373
特別利益合計	25,008	1,085,717
特別損失		
固定資産除却損	36,020	10,990
固定資産売却損	1,141	—
固定資産圧縮損	—	771,926
製品廃棄負担金	—	34,750
減損損失	—	13,938
関係会社株式評価損	—	380,703
業務委託契約解約損	—	21,900
特別損失合計	37,162	1,234,210
税引前当期純利益	48,202	911,516
法人税、住民税及び事業税	963	608,000
法人税等調整額	72,007	△131,401
法人税等合計	72,971	476,598
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,769	434,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,700,000	644,691	6,448,091	△264,622	7,084,668
会計方針の変更による累積的影響額						14,320	14,320		14,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,700,000	659,012	6,462,412	△264,622	7,098,989
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	-		-
剰余金の配当						△130,217	△130,217		△130,217
当期純損失(△)						△24,769	△24,769		△24,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	△454,987	△154,987	-	△154,987
当期末残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	204,025	6,307,425	△264,622	6,944,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,033	-	80,033	7,164,702
会計方針の変更による累積的影響額				14,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,033	-	80,033	7,179,023
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△130,217
当期純損失(△)				△24,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,060	△266	40,793	40,793
当期変動額合計	41,060	△266	40,793	△114,193
当期末残高	121,094	△266	120,827	7,064,829

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	204,025	6,307,425	△264,622	6,944,002	
会計方針の変更による累積的 影響額										
会計方針の変更を反映した当期 首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	204,025	6,307,425	△264,622	6,944,002	
当期変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当						△130,217	△130,217		△130,217	
当期純利益						434,917	434,917		434,917	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	304,699	304,699	—	304,699	
当期末残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	508,724	6,612,124	△264,622	7,248,702	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	121,094	△266	120,827	7,064,829
会計方針の変更による累積的 影響額				
会計方針の変更を反映した当期 首残高	121,094	△266	120,827	7,064,829
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△130,217
当期純利益				434,917
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	15,995	△274	15,720	15,720
当期変動額合計	15,995	△274	15,720	320,420
当期末残高	137,089	△541	136,547	7,385,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	48,202	911,516
減価償却費	1,998,777	1,537,552
受取保険金	—	△9,343
補助金収入	—	△1,076,373
固定資産売却損益(△は益)	1,141	—
固定資産除却損	36,020	10,990
固定資産圧縮損	—	771,926
関係会社株式評価損	—	380,703
保険解約返戻金	—	△4,686
製品廃棄負担金	—	34,750
減損損失	—	13,938
業務委託契約解約損	—	21,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,500	100,456
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,000	71,384
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,887	△43,763
受取利息及び受取配当金	△12,630	△20,688
支払利息	30,055	38,946
売上債権の増減額(△は増加)	1,416,336	△361,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,789	78,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,561,131	△14,255
長期前払費用の増減額(△は増加)	20,099	43,450
未払金の増減額(△は減少)	△267,831	245,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,503	△103,876
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,839	7,110
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,471	19,717
小計	1,783,086	2,653,538
利息及び配当金の受取額	13,250	19,845
保険金の受取額	—	9,343
利息の支払額	△29,890	△38,123
製品廃棄負担金の支出額	△17,163	△30,502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△377,066	159,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,216	2,773,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,840,440	△1,254,252
有形固定資産の売却による収入	1,130	—
無形固定資産の取得による支出	△97,272	△65,297
保険積立金の解約による収入	—	14,237
その他	△933	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937,516	△1,305,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△150,000
長期借入れによる収入	500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,492,852	△440,252
リース債務の返済による支出	△3,874	△4,161
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,376,944	3,275,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,942,245	4,743,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,663	360,417
現金及び現金同等物の期末残高	360,417	5,103,786

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、貯蔵品(製造消耗品等)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品(液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等)

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているものは、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物(建物附属を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

国内飲料受託製造業においては一層の競争が予想されており、新生産技術の採用による競争力の強化が必要な状況となっており、新生産技術への対応投資は大型化する傾向にあることから、今後の設備投資に関わる基本方針を策定いたしました。

かかる状況を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼働が見込まれること、また、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、使用可能期間にわたり、費用を均等に配分することが、経済的実態をより適切に反映すると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は427,153千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ427,153千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する一部の有形固定資産について、設備投資に関わる基本方針に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は85,257千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85,257千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	1,233,185	852,481
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,029,135	728,019
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 (千円)	△302,050	△262,772

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,464.85	1,531.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	△5.14	90.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△24,769	434,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株 式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△24,769	434,917
期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年2月12日及び3月11日公表のとおりであります。